

平成 30 年第 2 回定例会（12月議会）

農林水産委員会提出資料

（所管事項関係）

当 日 配 付 分

平成 30 年 12 月 10 日

農 林 水 産 部

目 次

1	平成31年産米の「生産の目安」について [水田総合利用課]	----- 1
2	平成30年のハタハタの漁獲状況について [水産漁港課]	----- 3

1 平成31年産米の「生産の目安」について

水田総合利用課

1 平成30年産米の状況

- 県全体の「生産の目安」は、前年産の生産数量目標と同水準の408,700トン（面積換算71,326ha）であったが、一部が増産を推進したことから、作付面積は75,000haと増加し、収穫量は前年比2万トン増の420,000トンと見込まれる。
- 取引の確実性を高めるため、集荷業者に対し、事前契約の締結を働きかけた結果、その数量は29年産の9万トンから、18万トンへと大幅に拡大した。

2 平成31年産米の「生産の目安」

- 11月28日に国が公表した31年産米の全国生産量が、前年の735万トンを下回る718～726万トンとなったことを受け、県農業再生協議会では、12月6日の臨時総会において、31年産の「生産の目安」を決定し、各地域農業再生協議会に提示した。
- 「生産の目安」は、30年産の県産米の販路拡大等を考慮しつつ、国の需給見通しを踏まえ、前年を1,700トン下回る407,000トン（面積換算で71,030ha）となった。

【31年産米と29、30年産米の比較】

	平成31年産 「生産の目安」 (面積換算)	平成30年産		平成29年産	
		「生産の目安」 (面積換算)	予想収穫量 (作付見込面積)	生産数量目標 (面積換算)	収穫量 (作付面積)
全 国	7,180,000～ 7,260,000 t	7,350,000 t	7,329,000 t (1,386,000ha)	7,350,000 t (1,387,000ha)	7,306,000 t (1,370,000ha)
秋田県	407,000 t (71,030ha)	408,700 t (71,326ha)	420,000 t (75,000ha)	408,644 t (71,317ha)	398,900 t (69,500ha)

3 今後の対応

- 各地域農業再生協議会では、県全体の「生産の目安」を受け、水田面積や平年単収、集荷業者の販売計画などを踏まえて、市町村段階の「生産の目安」を設定し、方針作成者や生産者に提示する予定である。
- 県は、各地域農業再生協議会との連携の下、集荷業者に対する研修会等を通じ、事前契約の拡大を図るなど、確実な需要に基づいた米づくりを推進していく。

【参考】平成31年産米の「生産の目安」の算定方法

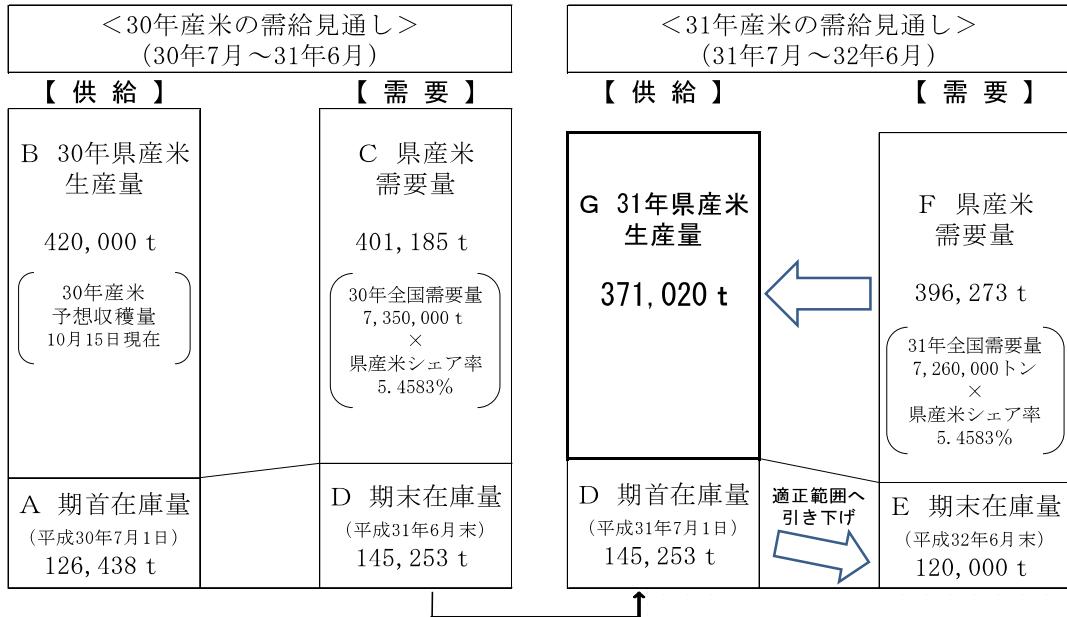
本県では、「全国生産量と県産米シェア率から算出した数値」と「全国需要量と県産米の適正在庫量から算出した数値」の中間値を基本とし、必要に応じて直近の販売状況を踏まえた補正を行って「生産の目安」を設定する。

① 全国生産量と県産米シェア率から算出した数値

31年産米の全国生産量 722万トン×県産米シェア率 5.4583% = **394,089トン**
(全国生産量は718~726万トンの幅を持って設定されているため、中間値の722万トンを使用)

② 全国需要量と県産米の適正在庫量から算出した数値

30年県産米の予想収穫量、31年産米の全国需要量の推計値から求められる県産米の需要量、適正在庫量から算出した **371,020トン**



(6月末の県産米の適正在庫量は、前年同様、10万トン~12万トンに設定)

$$\text{①と②の中間値} \quad (\text{① } 394,089\text{トン} + \text{② } 371,020\text{トン}) \div 2 = \boxed{382,555\text{トン}}$$

③ 直近の販売状況を踏まえた補正

- 上記の中間値には、30及び31年産における集荷業者の販路拡大が反映されておらず、増産分が在庫の増加に直結するかたちとなっている。
- しかしながら、30年産は全国の需給バランスが取れ、在庫が増加する状況にはなく、県産米については、事前契約の拡大により、取引の確実性が向上しているため、29年産と30年産の生産量の差21,100トンを30年産の販路拡大数量とする。
- また、主要な集荷団体の販売計画等を踏まえると、31年産については、30年産から3,400トン程度の販路拡大が見込まれている。
- これらの数値で中間値を補正し、31年産の「生産の目安」を **407,000トン** とする。

$$\left[\begin{aligned} &\text{中間値 } 382,555\text{トン} + 30\text{年産販路拡大 } 21,100\text{トン} + 31\text{年産販路拡大 } 3,400\text{トン} \\ &= 407,055\text{トン} \div \underline{407,000\text{トン}} \end{aligned} \right]$$

2 平成30年のハタハタの漁獲状況について

水産漁港課

1 漁獲枠

- 漁獲枠は、漁業者を中心に組織されている「ハタハタ資源対策協議会」において、県水産振興センターの調査結果等を基に決定している。
- これまででは、推定資源量の4割を漁獲枠としていたが、今期から、将来にわたり資源を維持できる漁獲量のシミュレーションに基づき算定する方式に変更した。
- この結果、今期の漁獲枠は、昨年よりも80トン多い800トンで、その内訳は、沖合320トン、沿岸480トンとなった。

2 漁獲状況（12月7日17時現在報告分）

- 沖合は、9月12日から12月7日までの漁獲量が290トンで、漁獲枠320トンに対し約91%、前年同期比では約150%となっている。
漁獲物の多くは小型魚であり、沖合では現段階で約6割となっている。
- 沖合での漁場は、浅場まで迫っており、時化で海水が攪拌され海水温がさらに下がれば、沿岸が盛期になるものと考えられる。

【沿岸での初漁】 12月3日 3.2kg (北浦漁港)

【参考】地域別漁獲量（12月7日17時現在報告分）

単位：トン

地 域		平成30年	平成29年	平成28年
沖 合	県 北 部	118	85	138
	船 川	76	68	104
	県 南 部	95	40	128
	計	290	193	370
沿 岸	県 北 部	—	0	57
	男 鹿 北	0	—	32
	男 鹿 南	—	—	23
	県 南 部	0	5	0
計		0	5	112
最終実績(漁獲枠)		— (800)	481 (720)	844 (800)
沖 合		— (320)	241 (290)	450 (320)
沿 岸		— (480)	240 (430)	393 (480)

(水産振興センター調べ、小数点以下の端数処理により計が一致しない場合もある)